

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2015年2月27日から2025年2月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 オーストラリア・バランス・マザーファンド オーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等
当ファンドの運用方法	■主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等への分散投資により収益の獲得を目指します。 ■景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。 ■マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。 ■原則として対円で為替ヘッジを行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 オーストラリア・バランス・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年2月、8月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

オーストラリア・バランス （為替ヘッジ型）

【償還 運用報告書（全体版）】

（2024年8月21日から2025年2月20日まで）

第 20 期

償還日 2025年2月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。皆さまのご愛顧ありがとうございました。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	公社債率 組入比率	投資信託証券率 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	騰落 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
16期（2023年2月20日）	10,046	0	△0.2	9.9	60.5	20.5	51
17期（2023年8月21日）	9,775	0	△2.7	10.5	56.8	20.1	50
18期（2024年2月20日）	9,922	0	1.5	12.8	56.7	21.9	51
19期（2024年8月20日）	10,103	0	1.8	12.7	56.4	22.7	51
（償還日） 20期（2025年2月20日）	（償還価額） 10,026.18	0	△0.8	—	—	—	48

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入率 比	公社債率 組入比率	投資信託証券率 組入比率
	騰落 率	騰落 率			
（期首） 2024年8月20日	円	%	%	%	%
	10,103	—	12.7	56.4	22.7
8月末	10,096	△0.1	14.0	57.0	22.9
9月末	10,170	0.7	13.7	56.1	22.3
10月末	9,987	△1.1	15.4	55.8	20.3
11月末	10,120	0.2	13.3	53.2	19.9
12月末	10,128	0.2	14.0	50.3	20.1
2025年1月末	10,041	△0.6	—	—	—
（償還日） 2025年2月20日	（償還価額） 10,026.18	△0.8	—	—	—

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

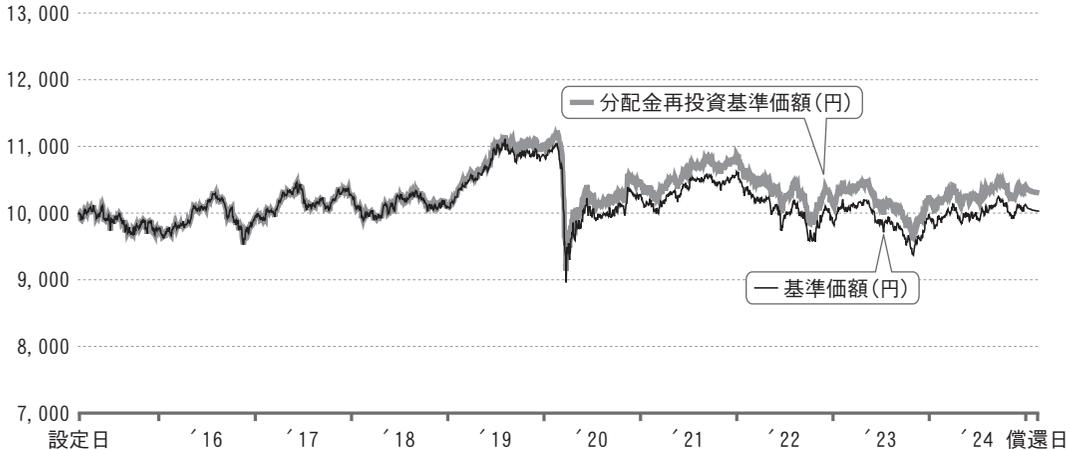
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

設定以来の運用状況（設定日（2015年2月27日）から償還日（2025年2月20日）まで）

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略（設定日（2015年2月27日）から第19期末（2024年8月20日）まで）

マザーファンドへの投資を通じて、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券への分散投資を行いました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none">・インフラ・公益株式および不動産投資信託（リート）の上昇および安定した配当収入・ハイブリッド証券およびオーストラリア国債・投資適格債券のインカム収益
下落要因	<ul style="list-style-type: none">・2020年のコロナウイルス感染拡大に伴い、投資適格社債、ハイブリッド証券、インフラ・公益株式および不動産投資信託（リート）が下落したこと・為替ヘッジコストが高止まりしていたこと

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年8月21日から2025年2月20日まで）

基準価額等の推移



期 首 10,103円

償 還 日 10,026円18銭

騰 落 率 -0.8%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

基準価額の主な変動要因（2024年8月21日から2025年2月20日まで）

マザーファンドへの投資を通じて、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券への分散投資を行いました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- オーストラリア国債、投資適格社債、ハイブリッド証券、インフラ・公益株式および不動産投資信託（リート）が上昇したこと

下落要因

- 為替ヘッジコストが高止まりしていたこと

投資環境について（2024年8月21日から2025年2月20日まで）

オーストラリアの国債や社債、株式、リートなど全ての組入資産が上昇しました。

オーストラリア国債

期末において、RBA（オーストラリア準備銀行）は政策金利を引き下げました。

RBAのメッセージは一貫しており、基調的なインフレ率が目標バンドの中央値に持続的に戻ることを求めています。オーストラリアでは雇用は依然として強いものの、GDP成長の鈍化と賃金の伸びの鈍化が相まって、RBAは慎重な姿勢を取っております。

このような環境の下、長期金利（オーストラリア10年国債利回り）は期中に上昇しました。

投資適格社債およびハイブリッド証券

今期の投資適格社債とハイブリッド証券（劣後債や優先証券など債券と株式の性質を併せ持つ証券）は、クレジットスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小基調が続き堅調に推移しました。

オーストラリアの堅調な社債市場が国内外の投資家から引き続き高い需要を集めており、スプレッドの縮小が続きました。

また、新規発行に関しては、引き続き応

募超過が続き、高い利回りを求める投資家の関心が高い状況でした。

インフラ・公益株式

インフラ・公益株式は上昇しました。

セクターでは、通信と資本財サービスが上昇する一方、公益事業は小幅ながらマイナス・リターンとなりました。

オーストラリアREIT （不動産投資信託）

オーストラリアのREIT市場は、マクロ経済環境と、一部の企業固有のポジティブな動きによって支えられ、上昇しました。

サブセクターレベルではリターンにばらつきがあり、住宅REITと複合REITが上昇する一方、産業REITや特化型REITは下落しました。

ポートフォリオについて（2024年8月21日から2025年2月20日まで）

当ファンド

期初より、「オーストラリア・バランス・マザーファンド」の組入れを高位に保ちました。

実質組入外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いました。

ただし、償還に伴い、同マザーファンドの保有は無くしました。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

●資産構成

期中、戦術的なポジショニング(目標)の変更を行い、債券をオーバーウェイト、ハイブリッド証券をアンダーウェイト、インフラ・公益株式をオーバーウェイト、REITをアンダーウェイトとしました。

ただし、償還に伴い保有資産を全売却し、償還まで安定運用を実施しました。

●オーストラリア債券

期中は金利のボラティリティによりパフォーマンスが一部ばらついたものの、高いキャリーが下値を支えました。

●投資適格社債およびハイブリッド証券

期中はスプレッドの大幅な縮小が続く中、

力強い利回りも追い風となり、インカム収益とキャピタル成長の双方が寄与しました。

●インフラ・公益株式

個々の企業について、財務安定性、収益の成長性、バリュエーション、トータルリターンの予測などのファンダメンタルズ分析に基づき運用を行い、当期中に、APAGグループのウェイトを引き上げ、トランスアーバンのウェイトを引き下げました。

●オーストラリアREIT

REITセクターのベンチマークであるS&P/ASX 200 A-REITs Accumulation Indexに沿ってパッシブ投資(市場指数を正確に追従する投資手法)を行い、産業セクターの継続的な強さや、小売りセクターの回復を捉えるとともに、オフィスおよび特化型REITへのエクスポージャーを組み合わせた構成としました。

また、ポートフォリオの大部分は賃料収入を主とするパッシブREITに投資しつつ、パッシブREITの同業他社よりも高い収益および配当成長の可能性を持つ不動産ファンドマネージャーへの投資も行い、リターンの向上を図りました。

ベンチマークとの差異について（2024年8月21日から2025年2月20日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2024年8月21日から2025年2月20日まで）

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

1万口当たりの費用明細（2024年8月21日から2025年2月20日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	97円	0.959%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は10,077円です。
（投信会社）	(58)	(0.571)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(36)	(0.360)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.028)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.022	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(1)	(0.010)	
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(1)	(0.013)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(-)	(-)	
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	13	0.132	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(11)	(0.111)	
（監査費用）	(-)	(-)	
（その他）	(2)	(0.021)	
合計	112	1.114	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

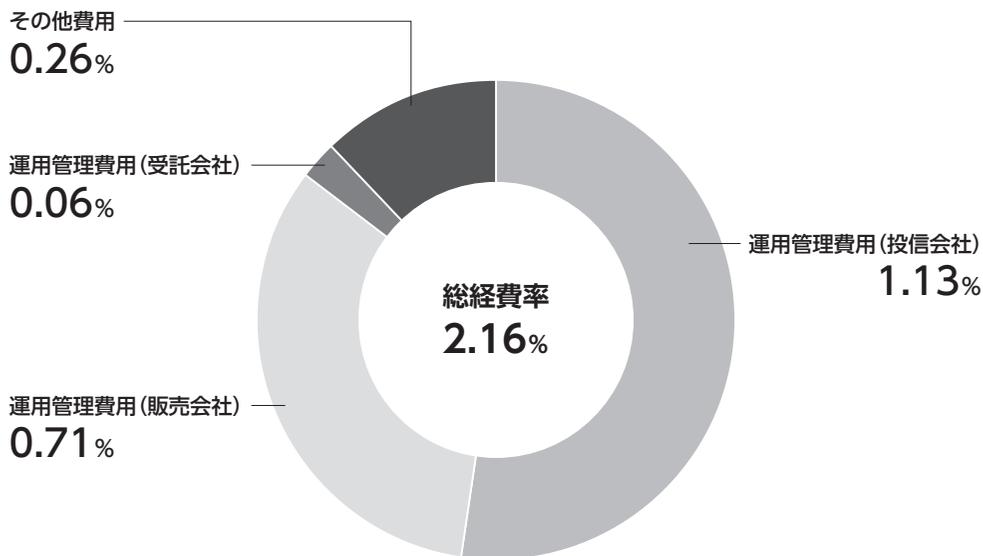
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.16%です。

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年8月21日から2025年2月20日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千口 1,336	千円 2,176	千口 32,380	千円 53,257

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年8月21日から2025年2月20日まで）

項 目	当 期
	オーストラリア・バランス・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	363,405千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	271,910千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.33

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年8月21日から2025年2月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024年8月21日から2025年2月20日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2025年2月20日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末
	口 数	口 数 評 価 額
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千口 31,044	千口 — 千円 —

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

■ 投資信託財産の構成

（2025年2月20日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	48,526	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	48,526	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

（2025年2月20日現在）

項 目	償 還 時
(A) 資 産	48,526,294円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	48,525,666
未 収 利 息	628
(B) 負 債	487,142
未 払 解 約 金	3,717
未 払 信 託 報 酬	483,425
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	48,039,152
元 本	47,913,727
償 還 差 損 益 金	125,425
(D) 受 益 権 総 口 数	47,913,727口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	10,026円18銭

※当期における期首元本額51,179,350円、期中追加設定元本額308,520円、期中一部解約元本額3,574,143円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2024年8月21日 至2025年2月20日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,695円
受 取 利 息	4,695
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	116,525
売 買 益	4,447,586
売 買 損	△4,331,061
(C) 信 託 報 酬 等	△ 487,482
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 366,262
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	17,697
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	473,990
(配 当 等 相 当 額)	(3,140,077)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,666,087)
(G) 合 計 (D + E + F)	125,425
償 還 差 損 益 金 (G)	125,425

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は169,135円です。

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年2月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年2月20日		資産総額	48,526,294円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	487,142円
受益権口数	4,390,159口	47,913,727口	43,523,568口	純資産総額	48,039,152円
				受益権口数	47,913,727口
元本額	4,390,159円	47,913,727円	43,523,568円	1万口当たり償還金	10,026円18銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	47,941,554	47,438,508	9,895	0	0.00
第2期	49,888,812	48,668,976	9,755	0	0.00
第3期	62,323,059	63,491,336	10,187	0	0.00
第4期	65,278,510	65,460,710	10,028	0	0.00
第5期	81,791,955	83,111,982	10,161	0	0.00
第6期	78,875,569	78,726,047	9,981	0	0.00
第7期	72,517,629	74,554,972	10,281	20	0.20
第8期	72,816,962	75,452,852	10,362	30	0.30
第9期	64,953,426	70,674,087	10,881	90	0.90
第10期	63,306,135	69,540,509	10,985	70	0.70
第11期	64,151,303	63,995,679	9,976	0	0.00
第12期	53,855,666	54,011,115	10,029	0	0.00
第13期	55,043,843	57,666,996	10,477	50	0.50
第14期	48,588,791	49,972,532	10,285	30	0.30
第15期	50,615,149	50,927,846	10,062	0	0.00
第16期	51,109,449	51,346,363	10,046	0	0.00
第17期	51,961,806	50,793,796	9,775	0	0.00
第18期	52,215,322	51,806,142	9,922	0	0.00
第19期	51,179,350	51,704,778	10,103	0	0.00

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

第20期（2024年8月21日から2025年2月19日まで）

信託期間	2015年2月27日から2025年2月19日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■ヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドに外貨建資産の運用指図に関する権限を委託します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率				
	円	%	%	%	%	百万円
16期（2023年2月20日）	13,748	0.1	10.4	63.5	21.5	2,113
17期（2023年8月21日）	13,950	1.5	11.2	60.6	21.4	2,012
18期（2024年2月20日）	15,398	10.4	13.4	59.1	22.8	1,999
19期（2024年8月20日）	16,235	5.4	13.0	57.9	23.3	1,904
20期（2025年2月19日） （償還日）	（償還価額） 16,446.04	1.3	—	—	—	1,643

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	期 騰 落	率			
（期 首） 2024年8月20日	円	%	%	%	%
8月末	16,235	—	13.0	57.9	23.3
9月末	16,244	0.1	14.1	57.8	23.1
10月末	16,517	1.7	14.1	57.6	22.9
11月末	16,656	2.6	16.1	58.2	21.1
12月末	16,497	1.6	14.3	57.3	21.4
2025年1月末	16,664	2.6	14.5	51.9	20.7
2025年2月19日 （償還日）	（償還価額） 16,453	1.3	—	—	—
2025年2月19日 （償還日）	（償還価額） 16,446.04	1.3	—	—	—

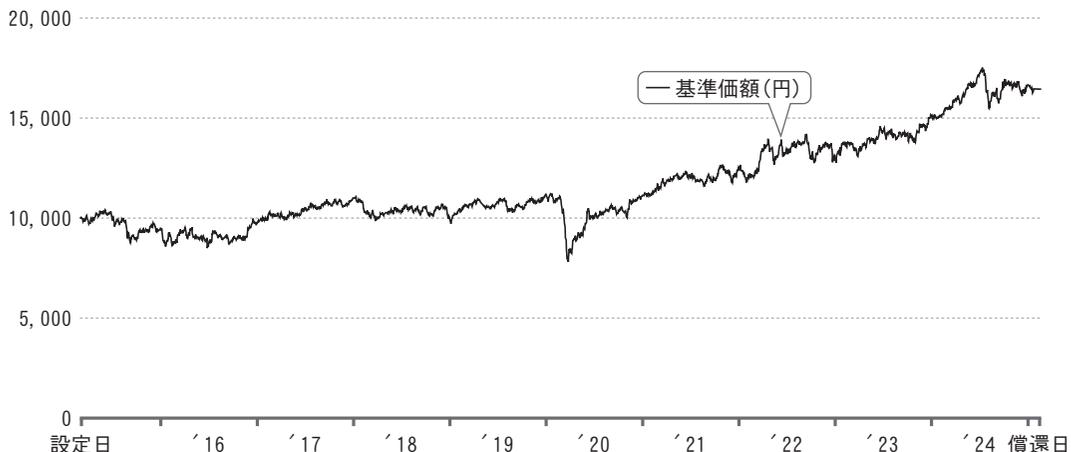
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

設定以来の運用状況(設定日(2015年2月27日)から償還日(2025年2月19日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略(設定日(2015年2月27日)から第19期末(2024年8月20日)まで)

主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券への分散投資を行いました。

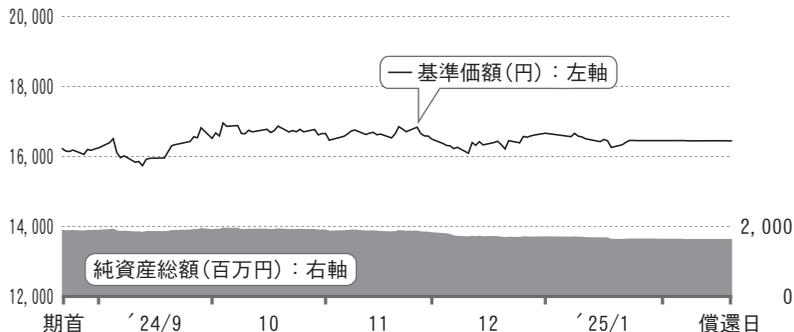
外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ・公益株式および不動産投資信託（リート）の上昇および安定した配当収入 ・ハイブリッド証券およびオーストラリア国債・投資適格債券のインカム収益 ・豪ドルが対円で上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年のコロナウイルス感染拡大に伴い、投資適格社債、ハイブリッド証券、インフラ・公益株式および不動産投資信託（リート）が下落したこと

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年8月21日から2025年2月19日まで）

基準価額等の推移



期首	16,235円
償還日	16,446円04銭
騰落率	+1.3%

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年8月21日から2025年2月19日まで）

主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券への分散投資を行いました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因

・オーストラリア国債、投資適格社債、ハイブリッド証券、インフラ・公益株式および不動産投資信託（リート）が上昇したこと

下落要因

・豪ドルが対円で下落したこと

▶ 投資環境について（2024年8月21日から2025年2月19日まで）

オーストラリアの国債や社債、株式、リートなど全ての組入資産が上昇しました。為替市場では豪ドルが対円で下落しました。

オーストラリア国債

期末において、RBA（オーストラリア準備銀行）は政策金利を引き下げました。

RBAのメッセージは一貫しており、基調的なインフレ率が目標バンドの中央値に持続的に戻ることを求めています。オーストラリアでは雇用は依然として強いものの、GDP成長の鈍化と賃金の伸びの鈍化が相まって、RBAは慎重な姿勢を取っております。

このような環境の下、長期金利（オーストラリア10年国債利回り）は期中に上昇しました。

投資適格社債およびハイブリッド証券

今期の投資適格社債とハイブリッド証券（劣後債や優先証券など債券と株式の性質を併せ持つ証券）は、クレジットスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小基調が続き堅調に推移しました。

オーストラリアの堅調な社債市場が国内外の投資家から引き続き高い需要を集めており、スプレッドの縮小が続きました。

また、新規発行に関しては、引き続き応募超過が続き、高い利回りを求める投資家の関心が高い状況でした。

インフラ・公益株式

インフラ・公益株式は上昇しました。

セクターでは、通信と資本財サービスが上昇する一方、公益事業は小幅ながらマイナス・リターンとなりました。

オーストラリアREIT（不動産投資信託）

オーストラリアのREIT市場は、マクロ経済環境と、一部の企業固有のポジティブな動きによって支えられ、上昇しました。

サブセクターレベルではリターンにばらつきがあり、住宅REITと複合REITが上昇する一方、産業REITや特化型REITは下落しました。

為替市場

豪ドルは対円で下落しました。

為替市場では、米国の堅調な経済指標や米大統領への思惑等を背景に米国金利が上昇するなか、豪州においても金利が上昇したことや、日本の衆議院選挙の結果等をうけて、期中までは豪ドルは対円で上昇しました。

その後、豪州における利下げ期待の高まる一方で、日銀による利上げ期待が高まったこと等を背景に、豪ドルは対円で下落し、期を通じて見ても豪ドルは対円で下落しました。

▶ ポートフォリオについて（2024年8月21日から2025年2月19日まで）

資産構成

期中、戦術的なポジショニング（目標）の変更を行い、債券をオーバーウェイト、ハイブリッド証券をアンダーウェイト、インフラ・公益株式をオーバーウェイト、REITをアンダーウェイトとしました。

ただし、償還に伴い保有資産を全売却し、償還まで安定運用を実施しました。

オーストラリア債券

当期中は金利のボラティリティによりパフォーマンスが一部ばらついたものの、高いキャリアが下値を支えました。

投資適格社債およびハイブリッド証券

期中はスプレッドの大幅な縮小が続く中、力強い利回りも追い風となり、インカム収益とキャピタル成長の双方が寄与しました。

インフラ・公益株式

個々の企業について、財務安定性、収益の成長性、バリュエーション、トータルリターン予測などのファンダメンタルズ分析に基づき運用を行い、当期中に、APAグループのウェイトを引き上げ、トランスアーバンのウェイトを引き下げました。

オーストラリアREIT

REITセクターのベンチマークであるS&P/ASX 200 A-REITs Accumulation Indexに沿ってパッシブ投資（市場指数を正確に追従する投資手法）を行い、産業セクターの継続的な強さや、小売りセクターの回復を捉えるとともに、オフィスおよび特化型REITへのエクスポージャーを組み合わせた構成としました。

また、ポートフォリオの大部分は賃料収入を主とするパッシブREITに投資しつつ、パッシブREITの同業他社よりも高い収益および配当成長の可能性を持つ不動産ファンドマネージャーへの投資も行い、リターンの向上を図りました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年8月21日から2025年2月19日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年8月21日から2025年2月19日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	4円 (2) (2)	0.023% (0.010) (0.013)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	31 (29) (2)	0.190 (0.177) (0.013)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	35	0.213	

期中の平均基準価額は16,471円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年8月21日から2025年2月19日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	オーストラリア	百株 488.72	千オーストラリア・ドル 541	百株 2,652.35	千オーストラリア・ドル 3,209

※金額は受渡し代金。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

(2) 公社債

外 国	オーストラリア	買 付 額		売 付 額	
		国 債 証 券	特 殊 債 券	社 債 証 券	社 債 証 券
				千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル
				—	1,248
				—	2,265
				—	7,595

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

(3) 投資信託証券

		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外	オーストラリア	SCENTRE GROUP	673 (2,005)	2 (6)	82,001 (-)	289 (-)
		REGION RE LTD	423	0	18,178	39
		NATIONAL STORAGE REIT	1,575 (471)	3 (1)	21,392 (-)	51 (-)
		WAYPOINT REIT	181	0	10,449	25
		CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	-	-	5,326	14
		CENTURIA INDUSTRIAL REIT	147	0	8,298	24
		ARENA REIT	449 (56)	1 (0)	6,046 (-)	24 (-)
		INGENIA COMMUNITIES GROUP	94	0	5,825	27
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	241	0	10,406	40
		CENTURIA CAPITAL GROUP	118 (410)	0 (0)	12,831 (-)	23 (-)
		HOMECO DAILY NEEDS REIT	- (940)	- (1)	28,720 (-)	34 (-)
		DEXUS/AU	454	3	16,892	116
		HMC CAPITAL LTD	58	0	3,787	32
		TRANSURBAN GROUP	27,686	358	149,727	2,000
		ATLAS ARTERIA	4,244	21	22,951	109
		APA GROUP	38,072 (2,163)	272 (16)	95,452 (-)	669 (-)
		BWP TRUST	193 (229)	0 (0)	8,755 (-)	29 (-)
		GPT GROUP	807	4	30,083	138
		CHARTER HALL RETAIL REIT	133	0	8,038	26
		MIRVAC GROUP	1,660	3	61,964	125
STOCKLAND	1,009	5	37,491	186		
GOODMAN GROUP	916	32	27,417	986		
VICINITY CENTRES	1,633	3	60,768	131		
CHARTER HALL GROUP	199	3	7,428	110		

※金額は受渡し代金。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年8月21日から2025年2月19日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	363,405千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	271,910千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.33

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年8月21日から2025年2月19日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年8月21日から2025年2月19日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年2月19日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	株 数	株 数	評 価 額		業 種 等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
AURIZON HOLDINGS LTD	209.16	—	—	—	運輸
CHORUS LTD	438.05	—	—	—	電気通信サービス
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	388.6	—	—	—	運輸
LATITUDE GROUP HLD-LFSPA	25	—	—	—	金融サービス
INSURANCE AUSTRALIA GRP-CN2	12.5	—	—	—	保険
AUST & NZ BANKING GROUP-CN8	20	—	—	—	銀行
RAMSAY HEALTH CARE LTD CARES	25	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
WESTPAC BANKING CORP-WBCPM	15	—	—	—	銀行
ORIGIN ENERGY LTD	747.24	—	—	—	公益事業
QUBE HOLDINGS LTD	283.08	—	—	—	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比率>	2,163.63 10銘柄	— —	— —	<—>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比率>	2,163.63 10銘柄	— —	— —	<—>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘	柄	期首 (前期末)		期		末		
		口	数	口	数	評 価 額		組 入 比 率
						外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		口		口		千オーストラリア・ドル	千円	%
SCENTRE GROUP		79,323	—	—	—	—	—	—
REGION RE LTD		17,755	—	—	—	—	—	—
NATIONAL STORAGE REIT		19,346	—	—	—	—	—	—
WAYPOINT REIT		10,268	—	—	—	—	—	—
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR		5,326	—	—	—	—	—	—
CENTURIA INDUSTRIAL REIT		8,151	—	—	—	—	—	—
ARENA REIT		5,541	—	—	—	—	—	—
INGENIA COMMUNITIES GROUP		5,731	—	—	—	—	—	—
CHARTER HALL LONG WALE REIT		10,165	—	—	—	—	—	—
CENTURIA CAPITAL GROUP		12,303	—	—	—	—	—	—
HOMEKO DAILY NEEDS REIT		27,780	—	—	—	—	—	—
DEXUS/AU		16,438	—	—	—	—	—	—
HMC CAPITAL LTD		3,729	—	—	—	—	—	—
TRANSURBAN GROUP		122,041	—	—	—	—	—	—
ATLAS ARTERIA		18,707	—	—	—	—	—	—
APA GROUP		55,217	—	—	—	—	—	—
BWP TRUST		8,333	—	—	—	—	—	—
GPT GROUP		29,276	—	—	—	—	—	—
CHARTER HALL RETAIL REIT		7,905	—	—	—	—	—	—
MIRVAC GROUP		60,304	—	—	—	—	—	—
STOCKLAND		36,482	—	—	—	—	—	—
GOODMAN GROUP		26,501	—	—	—	—	—	—
VICINITY CENTRES		59,135	—	—	—	—	—	—
CHARTER HALL GROUP		7,229	—	—	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	652,986	—	—	—	—	—	—
	銘 柄 数 <比 率>	24銘柄	—	—	—	<—>	<—>	—
合 計	口 数 ・ 金 額	652,986	—	—	—	—	—	—
	銘 柄 数 <比 率>	24銘柄	—	—	—	<—>	<—>	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2025年2月19日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 1,643,267	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,643,267	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2025年2月19日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,643,267,691円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,643,246,478
未 収 利 息	21,213
(B) 負 債	17,000
未 払 解 約 金	17,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,643,250,691
元 本	999,177,324
償 還 差 損 益 金	644,073,367
(D) 受 益 権 総 口 数	999,177,324口
1万口当たり償還価額(C/D)	16,446円4銭

※当期における期首元本額1,173,212,791円、期中追加設定元本額1,336,826円、期中一部解約元本額175,372,293円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

オーストラリア・バランス（資産成長型）	434,847,684円
オーストラリア・バランス（毎月決算型）	537,764,286円
オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）	26,565,354円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2024年8月21日 至2025年2月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	36,268,517円
受 取 配 当 金	13,186,739
受 取 利 息	23,042,088
そ の 他 収 益 金	39,690
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 8,466,714
売 買 益	31,574,703
売 買 損	△ 40,041,417
(C) そ の 他 費 用 等	△ 3,449,660
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	24,352,143
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	731,515,757
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 112,633,707
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	839,174
(H) 合 計 (D + E + F + G)	644,073,367
償 還 差 損 益 金 (H)	644,073,367

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。